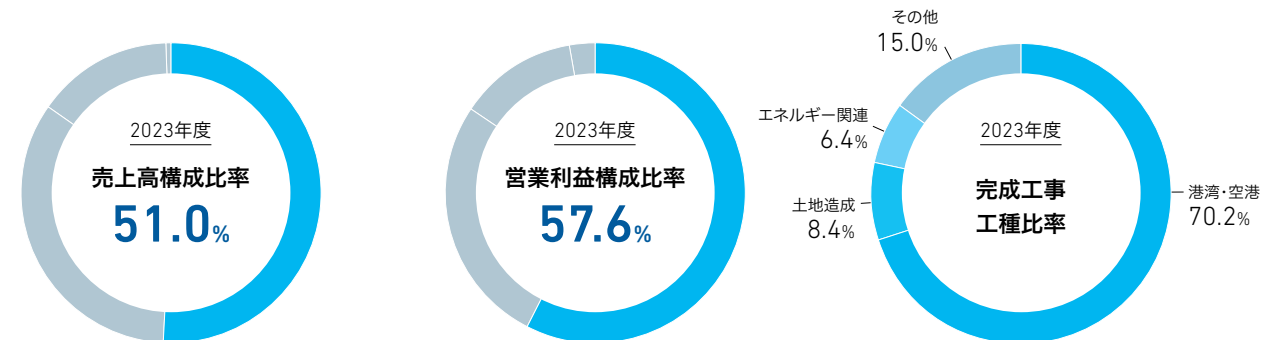


国内土木事業

海洋土木のリーディングカンパニーとして、カーボンニュートラル、防災・減災等の社会課題にかかわる事業への取り組みを加速しています。



強み

- ・海洋分野の優位性に資する技術
- ・研究施設と特殊作業船の保有
- ・外洋における豊富な実績を活かした営業展開

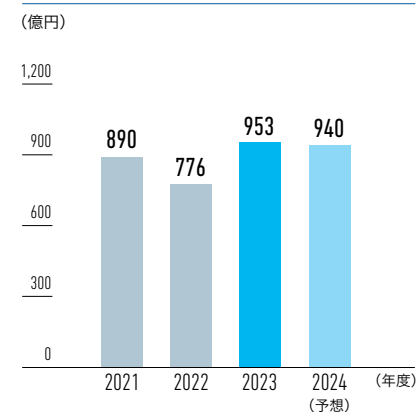
リスク

- ・建設産業における担い手不足の進行
- ・長時間労働は正に向けた社会的要請の強まり
- ・世界情勢の急激な変化による民間設備投資の不透明化

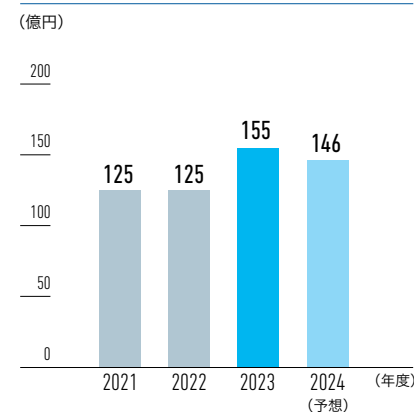
機会

- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進
- ・CN2050に基づく再生可能エネルギー市場の拡大
- ・政府が打ち出した「国家防衛戦略」による防衛関連工事の増加

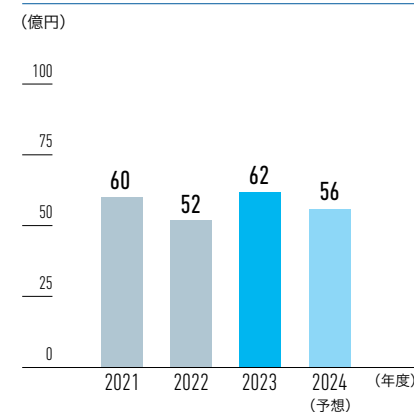
完成工事高



売上総利益



営業利益



今後の成長戦略

これまで蓄積してきた技術と実績を活かしながら新しい分野へもチャレンジし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

常務執行役員
土木事業本部長

館下 章



当社グループはマリコンとしての強みを活かし、官庁および民間のインフラ工事を手がけています。官庁土木は、国土強靱化施策等により国内の市場環境は安定していますが、中長期的には人口減少に伴い、公共投資の減少は避けられないとみています。一方、民間土木に関しては、カーボンニュートラルやエネルギー転換の動きが活発化し、マーケットに変化が生じており、海洋土木のリーディングカンパニーである当社グループにも、新しい分野へのチャレンジが求められています。日本初の商用スケール大型潮流発電機の実証プロジェクトでは、当社が発電機の回収・再設置を担当しており、今後は長崎県五島市奈留島の電力網に送電することが計画されています。さらに、洋上風力事業本部との連携により、洋上風力発電の送電網や通信インフラ整備等の開発も進めています。陸上土木に関しても、高炉から電気炉への切り替えや燃料転換のニーズが増加しており、当社の強みである海から陸につながるエネルギー関連設備の建設需要が多くなっています。これからも、当社に蓄積した技術と実績を活かし、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

もうひとつ、防災・減災の観点においても当社が果た

すべき役割があります。当社は自航式多目的船をはじめ様々な作業船を保有し、沿岸域から外洋域の多様な工事を行っています。2024年の能登半島地震では、被災地の陸上のアクセスが寸断されたため、海からのアプローチで復旧を支援しました。兵庫県西宮市鳴尾浜と、茨城県美浦村に置く当社の総合技術研究所では、施工に関する技術だけでなく、防災・減災技術に関する多角的な研究を進めており、今後の沿岸域、外洋域の開発には、防災や減災の観点の取り組みをより強化してまいります。

そして、カーボンニュートラル、エネルギー転換、防災・減災、また二酸化炭素回収・貯留(CCS)などの新規領域に対し、全社横断的な事業開発を行う新事業推進部を当事業本部内で発足させました。国や企業、大学の研究機関との連携も非常に増えていますので、研究成果をプロジェクト組成につなげていくマネジメント組織としての機能を持たせています。

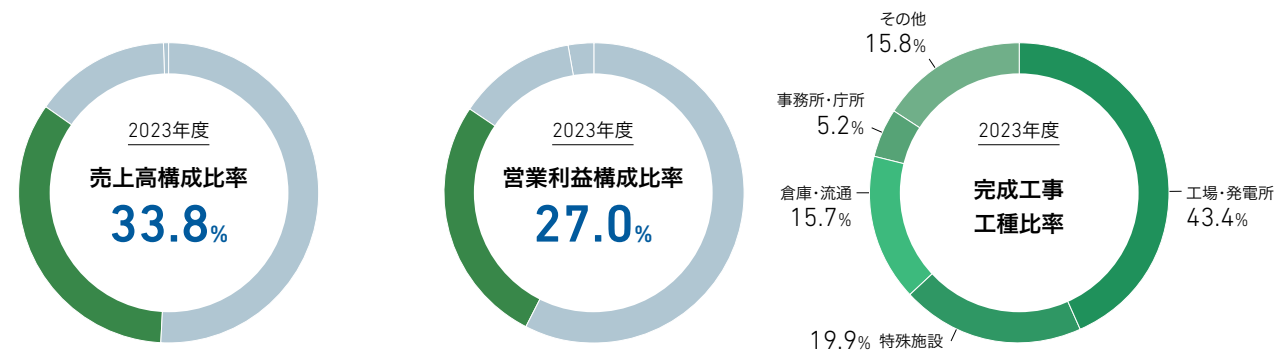
このように、土木の領域は社会課題と直結する、スケールの大きい事業です。その魅力を若い世代の人たちに伝え、業界全体で新しい人財を獲得できるよう、引き続き尽力していきたいと思っています。



日本初の商用スケール大型潮流発電機の設置工事を五島列島「奈留瀬戸」で実施

国内建築事業

変化する市場のなかで、蓄積した技術力、提案力の強みを活かせる注力領域を定め、東洋建設のプレゼンスを拡大していきます。



強み

- 高いソリューション・エンジニアリング能力・提案力
- 本部統制の効いた自立型組織（高効率、少人数体制）
- アメーバ組織（必要に応じて柔軟に対応できる組織）

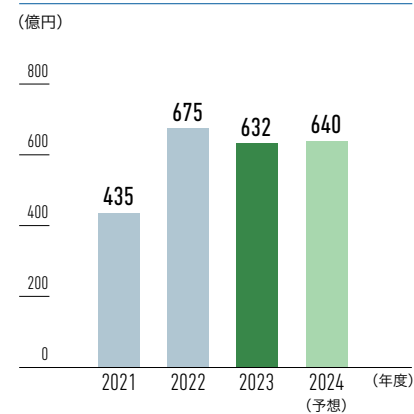
リスク

- 建設産業全体における担い手不足の進行
- 技術者不足による安全や品質リスクの上昇
- 継続する建設資材単価および労務単価の高騰

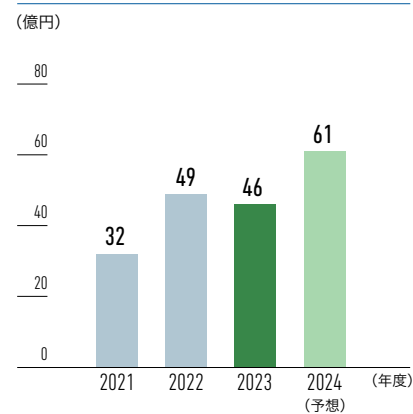
機会

- 既存ストック市場の拡大（ReReC®事業）
- 物価上昇トレンドにおける提案力とエンジニアリング力の需要拡大
- ZEB、ZEH等、環境性能の高い建築物の需要拡大

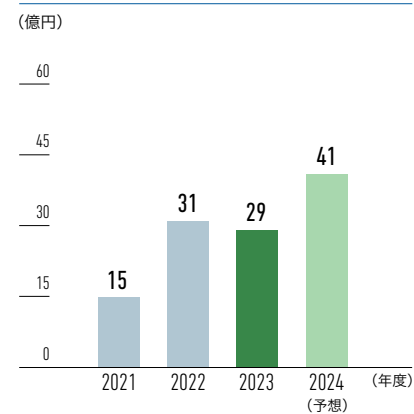
完成工事高



売上総利益



営業利益



今後の成長戦略

新築案件、ReReC®いずれの分野も、ソリューションからエンジニアリングまでのトータル提案力で市場の信頼を獲得し、収益力向上を目指しています。

副社長執行役員
建築事業本部長
平田 浩美



当社グループは現在、国内建築市場における生産施設、物流施設、環境施設など複数の分野を注力領域に定めて営業展開を加速、なかでも冷凍倉庫や食品工場には強みを持っており、ここ数年の業績を牽引しています。

しかしながら、市場環境を俯瞰すると、人口減少の加速により新築工事は相当なスピードで減少していくと考えています。また近年、建設費高騰が続いているため、計画の規模縮小や延期・中止、さらには新築から改修・改築へと変更される案件も非常に増えています。

そこで当社グループでは、そのような市場変化やお客様の要望にお応えするべく、技術や経験に裏打ちされた多様な選択肢を提示し、お客様に寄り添うソリューション営業に力を注いできました。コスト増などの環境下でも特命案件を多くご下命頂けているのは、このような事業化を支える各種提案を真摯に行うスタンスにあると思っています。

加えて将来の市場変化を見越し、既存建物の価値向上や用途変更を行うReReC®(Renewal・Renovation・Conversion)の専任部署を立ち上げて営業展開を強化しており、成果も出てきています。

このように新築工事から既存建物に至るまで、“東洋建設に依頼すれば、問題解決からエンジニアリングまでトータルでコストパフォーマンスの高い多様な提案を

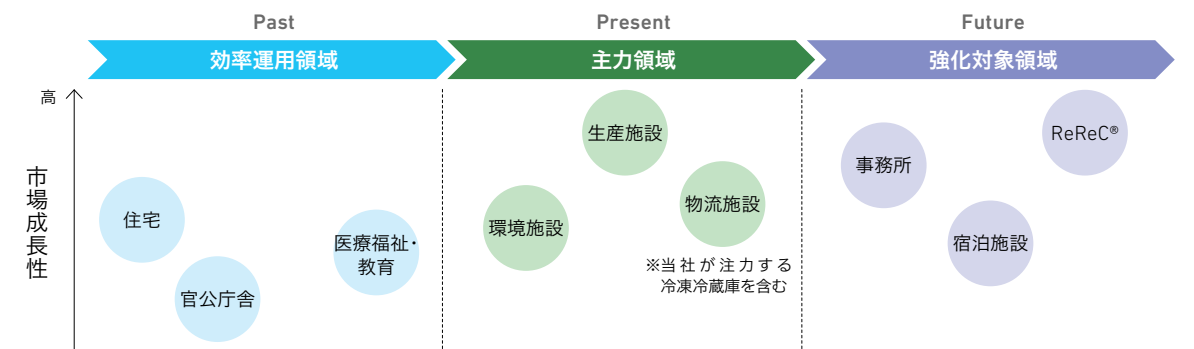
提示してもらえる”というお客様への訴求力を、より一層磨いていきたいと考えています。

さらに、中長期的な事業環境の変化に対応し、従来の請負にとどまらない新たなビジネス展開が不可欠だと考え、新規事業を立ち上げました。事業展開の一環としてビルリノベーションを行い、古い診療所ビルをセットアップオフィスビルへと全面的に改修し、収益物件として付加価値を高めて転売するビル再生プロジェクトを手がけ始めています。

このように世の中の動きを先読みし、時代にマッチする事業を今後も追い求めていきたいと考えています。

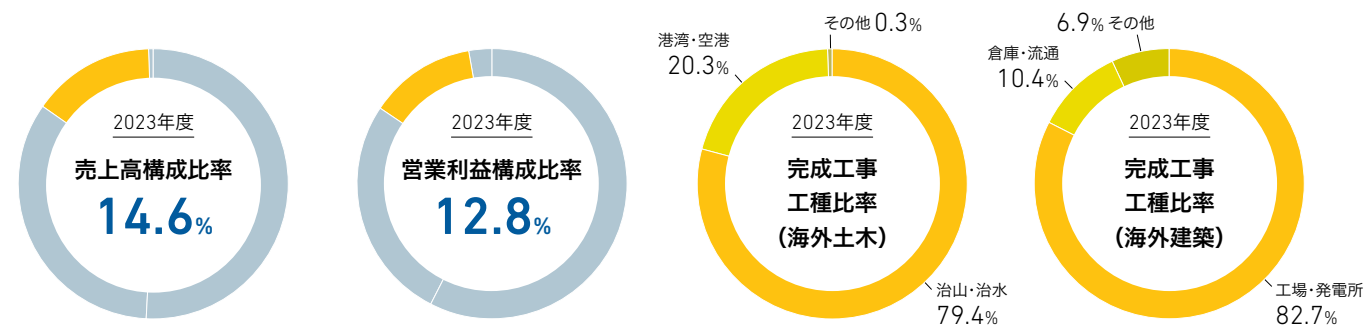
また、建設業界の担い手不足は年々深刻化しています。2024年度からは時間外労働の上限規制も建設業に適用され、生産性向上は喫緊の課題です。当社グループでは先進的にBIM(Building Information Modeling)などICT技術を積極的に導入し、省力・省人化に注力しています。生産性を改善し、労働時間を抑えて働きやすさを追求し、女性も含めて建設業に従事してくれる人を増やしていかなければなりません。採用においても、建設業界のみならず他業界と獲得競争も激化していますので、労働環境改善や教育充実等は中長期的にも非常に重要な取り組みであると認識しています。

当社注力領域の位置付け



海外建設事業

国内で築いた技術と実績を海外へ。世界を舞台に
持続可能な社会の実現に貢献していきます。



強み

- 半世紀以上の歴史を持つフィリピンでの地域に根差した事業活動
- ODA大型港湾工事の豊富な実績
- 長年の経験に基づく民間事業の取り組み
- 経験豊富なナショナルスタッフ集団

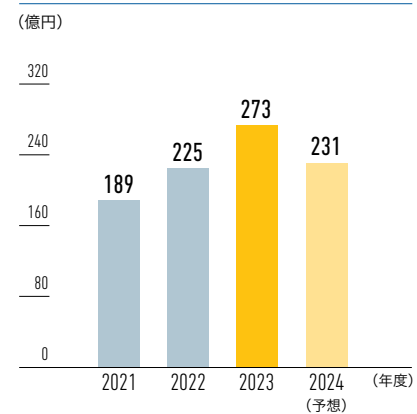
リスク

- 進出国の政情不安、債務不履行
- 急激な為替変動
- 要員不足に伴う日本人およびナショナルスタッフの幹部候補育成と技能伝承の機会喪失
- 建設資材の需給バランスへの影響とそれに伴う価格高騰の懸念

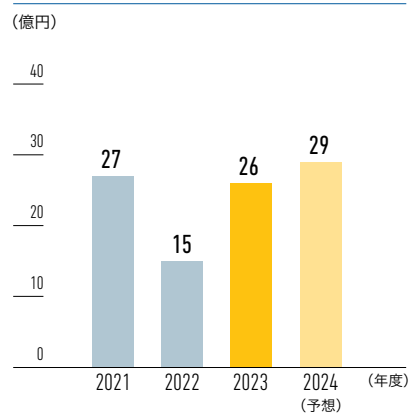
機会

- 進出国における旺盛なインフラ需要
- 日本政府による質の高いインフラ輸出
- フィリピンでの民間投資による港湾開発や再生可能エネルギー事業の本格化

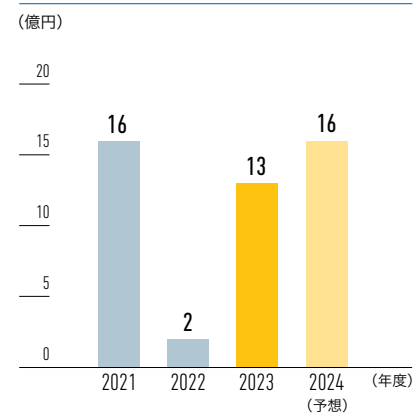
完成工事高



売上総利益



営業利益



今後の成長戦略

地域に根差した事業展開によりフィリピンのインフラ整備に貢献するとともに、現地との人財交流等を通じた当社の技術力・ソリューション力の展開・定着に注力してまいります。



副社長執行役員
建築事業本部長

平田 浩美

常務執行役員
土木事業本部長

館下 章

土木

土木は、港湾整備や河川改修など、幅広い分野で社会インフラ整備を担ってきました。マリコンは陸上土木とは異なる専門性が問われるため、当社の長年の実績は大きな強みとなっています。

自然災害が多岐にわたるフィリピンでは、頻発する台風や豪雨による大洪水に備えた大規模河川工事が次々と進められています。近年、当社ではマニラ首都圏のパッシング・マリキナ川河川改修事業においてフェーズⅡ、フェーズⅢの施工に続き、2024年6月にはフェーズⅣを受注するなど、フィリピン国内のインフラ整備に貢献を続けています。

これからも地域に根差した事業展開を進め、フィリピンの社会、経済の発展に寄与していきます。さらに、これまではODA案件が中心でしたが、今日では民間投資による港湾開発や再生可能エネルギー事業開発が活発化しており、民間分野への進出を加速していきます。

建築

建築は、フィリピンの現地法人であるCCT CONSTRUCTORS CORPORATION(CCT)を通じて活動

しており、設立からまもなく50年を迎えます。これまで日系および欧米系、現地企業の工場や倉庫など約300棟の実績を有しており、日本の建設会社としてはナンバー1ゼネコンの地位を確立しています。また、300名を超えるナショナルスタッフを擁し、発注者のみならず地域社会からも厚い信頼を獲得しています。

フィリピンはこの30年で目覚ましい成長を遂げ、現在も人口は増加の一途をたどり、今後5%以上の経済成長率が続くとみられます。アジア圏でも屈指の成長・拡大が期待される建設市場であり、CCTが長年にわたって構築してきた営業網を駆使し、人財と経営リソースの増強も行いながら、10年後には企業規模3倍以上増を狙う長期成長戦略を描いています。

そのため、国内事業で蓄積してきた技術力、ソリューション力をフィリピンでより一層展開・定着させていくため、当社とCCT双方の人財交流などを長期にわたって進めています。加えて、フィリピンで需要拡大が見込まれる日本の施工品質を現地に合った価格で提供できるよう、さらなるコスト競争力の強化にも取り組んでいます。



ブラザーフィリピン

フィリピンの人口推移(1990～2023年)

